中国問題と日本の選択

＝中嶋嶺雄

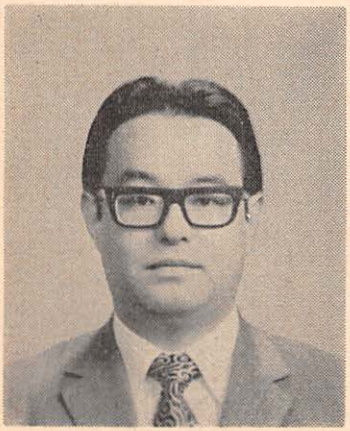
社団法人　日本マネジメントスクール
財団法人　日本文化会議

中嶋嶺雄氏 略歴

昭和十一年　松本に生まれる
昭和三五年　東京外国語大学中国科卒業
昭和四〇年　東京大学大学院国際関係論課程卒業
現　在　東京外国語大学助教授
専　攻　国際関係論・現代中国学
著　書　『現代中国論』（青木書店）
『現代中国入門』（講談社）
『中国をみつめて』（文藝春秋）
『中国像の検証』（中央公論社）

―目　次―

全国人民代表大会にみる中国の内情……3
毛沢東思想の浸透と中国人の体質……6
二種類のメディアの果たす役割……12
日中国交に積極的な中国の真意……17
日中関係を見守るアジア諸国……24



● 全国人民代表大会にみる中国の内情

日中国交回復後はや半年近くなりまして、いよいよ大使の着任も終わり、その意味では日中関係は文字どおり正常化されたということになるわけであります。だが一方、考えてみますと日中国交回復という非常に大きな転換であるにもかかわらず、なにかまだまだリアリティに乏しいような気がいたしまして、問題はあまり変わっていないのではないかというふうにも感じられます。そういう中でこの中国問題を過般のたいへんなブームが過ぎ去ってから見てみますと、そういういわば熱狂のさめたあとに冷静な判断で問題を考えなければならない時期に、いよいよきているのではないかと思うのであります。

ご承知のとおりとかく中国という対象そのものが日本人にとって非常にエモーショナルな課題になりやすいわけでありますが、それは日本人が、中国文明なりあるいは漢民族というものに対しまして、潜在的にどこかで一種のコンプレックスみたいなものを持っているからなのかもしれません。中国という対象そのものにまず感情移入が働くわけで、対象をリアルに冷静に認識することよりも、一種の情緒的、感情的、あるいは心情的なモメントの中に没入することによって中国を見る傾向があったように思います。それは過般の日中ブームの中にも見えておりましたし、だいたいの人は中国に行きますとたいへんに感激いたします。ところがソ連に行きますと、ソ連ぎらいになって帰ってくるわけでありまして、ソ連はあんなひどい国かというようなことをブーブー言うかたもありますけれども、それが中国にまいりますと、たしかに中国人は接待や招待がきわめてうまいわけではありますが、非常に感動を覚えるということは、一方には悠久の中国大陸なり中国文明というものに対する特殊日本的な感情が働くからではないかと思うわけであります。

さて、そういう状況があるだけに、中国の実像についてのリアルな判断をいま私が申した要素が妨げている。ともかく向こうに行きましてたいへんな歓迎を受けて、友好、友好という言葉に出合い、しかも悠久の歴史と広大な国土・自然の中にまさに大陸というものが存在しているという状況、それだけでいわば感激してしまって対象をリアルに認識しにくい。実はそういうハンディキャップみたいなものをわれわれは中国認識の中に潜在的に持っているわけでありますね。そのことをじゅうぶん日本人は確認した上で中国とおつきあいしていかないといけないのではないかと私は思います。

この辺の問題はなんでもないことのようでありますけ

れども、どうも中国理解の上で、やはりいちばん大きな問題であります。ですから中国に行きますとたいへん民衆の表情も明るいし、そして町もきれいになっているし、いわば民衆は自信にあふれているというような報道ばかりがたくさんある。そうしますと、それほどいわばこの安定して活力のある社会でありながら、一方で経済全体をみますと、たとえば昨年度は前年に比べて農業生産も減産でありますが、そういう事態がなぜ起こるのかということが理解できない。最近の『人民日報』や『紅旗』は、民衆が一人ひと口食べるのをがまんすればどれだけ食糧が節約できるか、というようなことをしきりに言いはじめていますけれども、これはやはり食糧の問題がたいへん深刻だということを証明しているわけであります。

一方、今日の中国がそれほど政治に自信を持ち、社会の安定化に自信を持っているならば、なぜ全国人民代表大会が開かれないかということを考えてみてもいいと思います。全国人民代表大会というのは特にそんなにたいへんなものではないはずであります。ご承知のようにこれは日本の国会にあたるもので、ノーマルな状態であれば、当然毎年それが開かれていなければいけない。その全国人民代表大会において、たとえば国家予算も審議され、対外的な条約その他も批准される。この全国人民代表大会つまり国会が過去八年間にわたって開かれていないし、そして私はおそらくことしも開けないだろうと思います。それはなぜかということを考えますと、そこにもそれだけで大きな問題が出てくるのではないでしょうか。

全国人民代表大会というのは、かつて一九六四年の十二月から六五年の一月にかけて開かれまして、それ以来八年以上たっている。ですからもちろん劉少奇亡きあとの国家主席も存在しないのみならず、いわば国家予算なり、国家の経済計画なり、そういうものが公の場で確認されることはない。昨年度までは、「ことしこそは全国人民代表大会を開くのだ」という論調が出ておりましたけれども、どうも最近そういうことも言わなくなりました。私はそれはある意味でここ一年ぐらいの間に全国人民代表大会を開くことは不可能だからだろうと思います。それはどういうわけかと言いますと、全国人民代表大会を開くためには、党が政治において最優先する国家でありますので、なんと言っても党大会を開かなければいけない。だいたい党大会で決められた路線が、国家のレベルにおいて追認されるというのがいわば従来の中国の政治であります。

しかしながら、それではいま中国に新しい党大会を開く状況があるかと言いますとおそらくこれは非常にむず

かしいでありましょう。なぜならば、中国は一九六九年の四月にご承知のように第九回全国代表大会、つまり九全大会を久しぶりに開きましたね。九全大会を開いたことによって林彪を党の後継者として党規約の中に規定しそして林彪の政治報告を全面的に承認いたしまして、まさに毛・林体制というものを党のレベルで建設したかにみえた。ところがその毛・林体制がわずか一年ぐらいのうちから瓦解しはじめまして、ついには一昨年九月の林彪異変というたいへんな問題を起こしてしまいました。こういう状況を考えただけでも、もしも今回新しい党大会を開くならば、それは九全体制にかわる十全体制と申しましょうか、そういうものを作っていかなくてはいけない。これはいまの中国においてやっぱり非常に困難なことであります。

ましてや党中央の空白というものをみますと、政治局常務委員会、これは五人で形成しているわけでいわば最高幹部会でありますが、五人のうち二人しか健在ではない。あとの三名のうち林彪は死んでしまいましたし、他はどこへ行ったかわからなくなってしまった。ではもう少しそれを広げて政治局員を含めた政治局全体はどうかと言いますと、候補を含めて二五名いますが、このうち健在であるのは一二、三名にすぎないという状況をみますと、トップのいちばん上層部だけをみてもそうでありますので、党全体の空白というものはある意味では非常に深刻だろうと思います。

こういう状況があればあるほど、やはりそういう空白を埋めるのはいわば周恩来中心の国務院系統の実務官僚であり、そしてもっともそういう政治的な嵐から遠いところにいられる外務官僚であります。こういう人たちが実は日中復交を含めて政治の第一線にクローズアップされている。そのところだけがいま脚光を浴びますので、中国の政治について誤解しやすいのでありますが、実際にはご承知のようにたとえばいかに喬冠華が偉くても、姫鵬飛が偉くても、また対日関係では廖承志がクローズアップされようとも、これらの人々は中国の政治の全体的な政策決定のプロセスから言いますとほんの小さな存在でしかないわけでありまして、実は中国の政治、内政そのものの大きな実権を決定すべきところがそういう空白状況になっているということにやっぱり着目してみなくてはいけない。

そうしますと、政策決定そのものにいたしましても、その象徴的な存在であり、そして最後にお墨付きを賜わるという意味での毛沢東主席のもとで、いきおい周恩来中心の実務派官僚が大きな力を占めてきているというふうに考えざるをえないわけであります。もちろんこのことは周恩来の実力というものを過小評価するものではな

くて、逆にいかに周恩来の力というものが、あるいは彼のマネージメントの能力がすぐれているかということにもなるわけであります。けれども、以上のような単純でしかも基本的なことを一つとってみましても、一般的に中国についてのイメージとその実体との間には大きなギャップがあるわけであります。

たとえば、中国は国家主席が存在しないわけでありますし、これに加えて軍の首脳が全部空白であります。ですから、いったい軍をどういうふうに持っていくかという中ソ関係の上からも、非常に深刻な問題がありますが、それはさておいて、仮に近い将来、日中平和条約が結ばれた場合に、本来ならば国際法的な論理を求めればどういうことになりましょうか。

あるいはそういう法的な論理以外の側面からすれば、全国人民代表大会によって批准されない条約というものは、調印されても効力を発揮しないはずなのであります。しかも本来そういう条約というのは、中国の憲法によりますといわば国家を対外的に代表する国家主席がその署名を行なうべきものなのであります。いくら毛沢東が偉くても、周恩来に力があっても、法的には国家主席の権限に属するわけであります。そういうことまで言っていくと、これはきりがないとはいえ、その辺でも問題があるように思います。

● 毛沢東思想の浸透と中国人の体質

次に、われわれの目に映る中国というのは、日本で言えば東京、名古屋、福岡を結ぶところなのであります。けれども中国はもっともっと広いわけで、たとえばかつての重慶や成都、そして蜀の国と言われた時代から北京や上海とは非常に違う風土を持ち、特色をもっている四川省というのはいったいどういうふうになっているのかということについては、ほとんど情報がない。同じようなことはまだまだたくさんの地域に言えるわけで、特に東北区（旧満州）についても同じようなことが言えると思います。そしてもっと奥深いチベットであるとか新疆、ウイグル自治区であるとか、そういう少数民族居住地域はいったいどうなっているのであろうか、まったく情報がないわけであります。そうしますとやはりそういうところの動きも実は完全に空白のまま、われわれは中国というものを論じているのだと思います。しかしながら上海や北京の郊外の人民公社がいかに豊作であっても、中国全体のさきほど言いました食糧生産が対前年比減産であり、そしてここ一〇年間全くその農業生産が伸びていないということ、そしていわばGNPにしてもほとんど伸びていないとみていいでしょう。ということを

考えますと、その全体の数字の中には当然、新疆、ウイグルや東北区や四川省もはいるわけでありますから、リアルに考えればその辺のことを考えなくてはいけないにもかかわらず、日本のマスコミにしても一般国民にしても、とかくその辺を忘れがちであるということが言えるのではないかと思います。

もっとも文化史的に考えまして、たとえば中国というのはご承知のように意外に回教やキリスト教が普及したわけであります。キリスト教はともかく、たとえば回教などは、私のような世代よりもみなさまご存じのかたがあろうかと思いますけれども、かつてのホイホイーズ（回回）ですね、こういう回族、ホイホイ、あるいはホイ族といいますけれども、回族というのはいわゆる漢民族でありながら回教を信じているわけであります。これらの人たちは、特に少数民族地域を含めて単に回族自治区だけではなくて、広範な層にいきわたって分布しておりました。彼らは冠婚葬祭、特に結婚、それから食べ物、絶対に回教徒は豚の肉は食わないわけで、そういう習慣を持っていた。つい革命直後においても若干のレポートがありまして、その中に中国人つまり漢民族と結婚することになった場合、女が漢民族のところへ嫁いで行き、男が改宗して回教を信ずることになって回族の娘と交わることにおいては許されましたけれども、女が回教を捨てて同じ漢民族ではありますが中国人と結婚するということになりますと、たいへんなことになり、部落をあげてその女性を奪還に行ったということであります。それほどのきびしい戒律があった。そういうものがはたして毛沢東思想なり革命思想によってすぐに変革できるものであるかどうか。これについては京都大学の梅棹忠夫教授がご承知のようにこの方面についてはかなりお詳しいわけでありまして、お話をうかがったのですけれども、梅棹説によりますと、絶対に中国の回族は一〇年、二〇年の政治支配によって改まるものではない。それほどやはり何百年という強い因習を持っているわけで、もしも回族が反乱をおこしたら、それだけでも中国はたいへんなことになるだろうというようなことを言われておりました。

私もそれで少し調べてみたのですけれども、五八年ぐらいまでは『人民日報』にも若干の報道がありまして、こういう例が報道されております。人民公社の公共食堂は、最近はなくなりましたけれども、それはもうまさに平等でありますから、回族なんてことを言い出したらたいへんな封建主義だと言われるわけでありますが、そこで回族が豚肉を食うであろうか。ご承知のように中国料理というのは、いまは肉が少ないのですけれども、とにかく豚肉を食うわけでありますが、そこで回族が食べな

かった。

するとある回族に対し、たいへんな批判が起こり、いわば大衆討議にかけられたことが報道されておりました。それに対して回族の首長みたいな親玉が反抗したというのでその封建性が糾弾され、批判されておりましたけれども、やはりそういうことを経ても依然として問題が残っているのではないかというふうに考えます。これは一つの例、あまりわれわれの話題にふだんのりにくい例であります。それもまた中国の中の大きな、大きなと言っては語弊があるかもしれませんけれども、そういう中国という非常に多元的な社会の一端であることには違いない。けれども私どもが普通中国の報道に接する場合にそんなことはだれも報じてくれないし、関心外、あるいは認識の外にあるのではないかと思います。

そのようなことが爆発したのが、かつてのチベット動乱でありました。ご承知のようにチベットは古くからラマ教の国でありましたし、漢民族以上に文化的、文明的な優越性を誇っていたチベット民族があったわけですけれども、それを解放後、人民解放軍が進駐し、いわば中華人民共和国の版図にチベットが加えられ、政治的にまさに社会主義化されたと思われていた矢先にああいう反乱がおこりました。そのときにダライ・ラマは結局インドに亡命することになったのですが、そのダライ・ラマを受け継いだパンチェン・ラマは当時は『人民日報』に彼こそチベットの新しい英雄であり、指導者だとしてたたえられ、ダライ・ラマがいかに封建的・反動的であったかということが糾弾されておりましたけれども、その新しい指導者であるパンチェン・ラマも結局批判され、そしてチベットについてのわずかな消息によりますと、今日いわば漢民族が党の第一書記としてそこを指導している。しかしながら、そういうチベット民族のいわば風俗なり伝統なりというものが、いったいどういうふうに変化していったのかということについては情報がないわけであります。

そもそも、私ども中国にいくら行きましても、それはあの広大な中国社会の中のほんの点を見てきているにすぎないのだということをじゅうぶん認識していないと、点の部分においてはいかに民衆が和気あいあいとしていても、それではなぜ全体の生産が不振なのか、なぜ全国人民代表大会が開かれないのか、とにかく国家主席が数年間にわたってなぜ空白でなければならないのかという謎が解けないのではないかと思います。しかもその点としての部分も、私自身の訪中経験でもやはりショウ・ウインドウであります。しかも日本人が行けば必ず案内の人がつくわけで、ましてや日本の財界のお歴々が行けばこれはもうたいへんな歓迎をすると同時に、やはりそう

いうショウ・ウインドウを見せようと思って、非常に努力を相手方はされているわけで、その辺のことを含めて考えておかないと、われわれはショウ・ウインドウの中の展示品だけをみてきて、これが中国だと言ったら非常に大きな認識の誤りをおかすのではないかと思います。

それからもう一つ、ご承知のように中国人というのは共同体的な意識を伝統的に持っていたわけで、それは中国社会が依然として文明の農業性を特色としているからであります。そういう農業社会で、その実態は依然として変わっていない。今日おそらく中国の指導者はいよいよ中国自身が本格的に近代化しなければいけないという方向を模索中であると思いますけれども、やはり依然として広大な中国社会そのものは文明の農業性という基本的な中国社会のパターンをとって、そういう中でいわば民衆というのは意外に共同体的な意識を持っておりまして、その共同体の中で満たされないものを満たし、相互扶助し合ってきている。それが昔からの中国の農村であった。しかもそういう共同体的な意識は単に地縁的な意識だけではなくて、やがて血縁的な感覚を伴なって発展し、あるいはもっと広く、よく香港や東南アジアの華僑社会にみられるように、李なら李という姓の「李氏宗親会」みたいなものがあるように、そういういわば相互扶助団体によって、まさにお互いに助けあい、その中に最大限の生活の知恵を働かして生きてきたのであります。それがまさに中国社会であった。また逆に言いますと、国がいかに乱れ、動乱が激しくても、やはり民衆はそういう中で生活の知恵を最大限に発揮しながら生きながらえる、そういう息の長さと生命力と物事に耐える力と、そういうものを持っていたのが中国人だろうと思います。

そういう中国人社会というものは、毛沢東思想によって完全に教化され、変革されえたのかどうか、これはたいへんな問題であります。そういう中国人というのはある意味では非常にしぶとい根強さを持っていますけれども、それがはたして毛沢東思想なり、あるいはマルクス・レーニン主義によって教化されたのかということを考えますと、これはまたたいへんな問題でありまして、私はこの点についてはそう軽々しい結論は出せないのではないかというふうに、いまでも思っております。

また、中国人にとって、いわば面従腹背は彼らの生活を送っていく、生活を防衛し、自分の生命を防衛していく最大限の武器でありますし、ある意味では中国というのはいまでも国家的な規模でそういう状況になっているのかもしれない。文化大革命の指導者として林彪がクローズ・アップされ、それが数年のうちに「反革命分子」、「陰謀家」、「ベテン師」ということになれば、中国の

民衆はどういうふうに権力者をみているのか、いくら路線闘争とか階級闘争とかいっても、結局権力者の確執であり、民衆の手のとどかないところの権力争いであって、やっぱり基本的に民衆は我関せずなのだというふうにも言えるわけであります。古くから「帝力いづくんぞ我にあらんや」という言葉がありますが、今日の状況もどうもそのような気もしてしようがありません。

一方、権力者の間というのは今回の文化大革命から林彪異変まで連ねてみますとそうなんですけれども、どうもマルクス主義なり毛沢東思想をかかげながら、なぜ、それでは毛沢東の長い間のいわば最も忠実なるサポーターであり、アドバイザーであった陳伯達を反革命分子として処断しなければいけなかったのか。ご承知のように陳伯達はかつて延安時代からだけではなくて、あの毛沢東がソ連に行ってスターリンと交渉するときも、それからその後ずうっと毛沢東と共に付き添ってきた。ある意味では、毛沢東の哲学的著作と言われる『実践論・矛盾論』についてもこれは種本があるわけで、そのロシア語の種本を翻訳しても毛沢東に提供したのは陳伯達ではないかというふうに私は考えています。それほどの功労者であったが故に、また文化革命の毛沢東の危機においては江青夫人以外はみんな敵になってしまったときも、毛沢東にぴったりくっついていて政治局常務委員にまでなった。周恩来だって、そのころは旗幟鮮明ではなかったわけであります。ただ軍の中で林彪だけが毛沢東思想を忠実に掲げていた。そういう危機の中で陳伯達があれほど大きな活躍をすることになり、いわば毛沢東の知恵袋だと思われていたし、私どもも考えておりました。そしてまた有名な経済学者として、かつて浙江財閥や蔣介石政権の分析に非常に鋭いひらめきをみせた陳伯達、しかしながら彼はまさか政治家にはなるまいと思っていたところが、そういう毛沢東の危機のゆえに文化大革命で一躍文革司令部の組長、つまり司令官ですね、文化大革命の組長として脚光を浴び、その功績のゆえに毛沢東、周恩来、林彪に次ぐナンバー・フォーの人物にまでなった。その陳伯達が九全大会のわずか一年後すでに失脚し、今日消息がわからないというふうにならざるをえない、そういういわばある意味で非情な、ある意味で権力闘争の中でのそういうみにくさみたいなものが出ているわけであります。

あるいは林彪の今回の末路をとっても、どうしてこのようなことになるのか。まさに毛沢東は林彪に救われたわけであります。もしも文化大革命のときに林彪が軍をあげて毛沢東に加勢しなかったならば、あの強力な根をはっていた実権派の壁を破ることはできなかったでしょう。そのことは毛沢東自身も回想しておりますし、たと

えば北京は彭真北京市長をはじめとする劉少奇あるいは鄧小平の息のかかった実権派によって十重二十重に包囲されていた、党の書記局というのは、まさにそういう権力の実権派の厚い壁で閉ざされていて、毛沢東のところにはベトナム戦争の情報さえもはいらなかったと言われていた。それをいわば突破する上で、そして奪権闘争に成功し、毛沢東の奪権がはかられる上で功績のあった林彪、そしてそのゆえに九全大会ではあれほどの脚光を浴び、毛沢東の最も親密な戦友として今後の中国を託する後継者に指定された林彪が、こともあろうに毛沢東を暗殺しようとした「陰謀家」であったという形で失脚していった今日をみますと、依然としてこの権力者像というのはかつての中国の動乱の時代の英雄、豪傑の追い求めた道と変わっていないような気もいたします。

最近、村松暎さんが『五代群雄伝』の中でたいへん興味深くその辺のもようを書いておりますけれども、中国の権力者にとっては、自らの敵、たとえば五代の多くの国が興亡する状況の中で敵との闘争もさることながら味方同志の闘争がまず大きな課題になります。これを今日の言葉で翻訳すれば人民内部の矛盾がイコール階級闘争であるということになるのかもしれません。しかしながら、そういう敵に対する場合に、まず当面の敵を決めるわけですね、当面の敵を決めたからにはあらゆる手段によって当面の敵を打ち倒す、当面の敵を打ち倒すためにはつまり小異を捨てて大同につくわけですが、その場合に自分の臣下を敵との闘争にあたらせて、そして敵を滅ぼす。しかしながら、そのことによって臣下の功績があがることは権力者そのものにとっても将来的にリスクの大きいことになりますので、自分を救うために功績のあった臣下を家族もろとも殺してしまう、いわば族誅するなどということは日常茶飯事のようにいつもあったことであります。林彪異変というものを見ていますと、林彪の奥さんも娘さんも――娘は親の不義を密告したと言われますけれども――長男もいっせいにこの世から消えてしまったわけで、つくづく五代の世との類似を感じないわけにはいきません。

そうしますと、言葉はマルクス・レーニン主義なり、毛沢東思想でありながら、民衆の側も権力者の側もともに伝統的な中国人の体質というものを今日でも依然として持っていて、そこからぷっ切れていないのではないかという気がする。この辺も含めて問題をみてみないと、今日の中国の出方、たとえば外交問題にしても、その行動のパターンをなかなか理解できないのではないか。その辺を含めて、いかに中国人なり中国の政治に対する対し方がある意味では戦術なり戦略なり、言葉は悪いけれども陰謀力、あるいは陰謀を構想することにおいてものす

ごく秀でている中国人の性格をわれわれは考えていかないと、ただただ中国に行って歓迎されてこれはすばらしいということだけでは、なかなか中国は理解できないでしょう。今後の中国は毛沢東、周恩来なきあとどうなるかというたいへんな問題をかかえているだけに、われわれの理解しにくい重大問題がいろいろと起こってくるのではないかと思います。

●二種類のメディアの果たす役割

ことほどさように中国社会というのは非常に多元的であり、ある意味では広く深いわけであります。われわれの尺度というのはそういう広く深い多元的な中国を理解しうるに足るような、いわば広く大きいものさしを持っているのかどうかというと、どうもそうではないような気がします。たとえばマスコミは北京に特派員を送りたい、あるいは送っている、いわば向うのスポークスマンになろうと競い合うというありさまでは、とても中国を理解することはできない。あるいは語弊があるかもしれませんけれども、企業同士がそれぞれの今後の競争によっていわば相手から得点を評価されようとすることを競っているうちに、中国そのものの全体を理解できないまま、それにのみこまれてしまうということも起こりかねない。私はどうも過般の中国ムードなり、ブームなりみておりまして、われわれはもうちょっと本質的なところで中国を考えなければいけないのではないかと思います。本質的なことで問題が考えられていないで、どうも現象面だけで右往左往し、あるいは非常に衝撃的な、あるいはセンセーショナルな色彩を伴なった中国認識なり中国理解だけがあったのではないかという気がしてならないわけであります。

そこでもう一つだけ問題を出させていただきますけれども、日本というのはご承知のように、まさに情報化時代であり、いわば素っ裸な国であります。しかしながら他方、中国におけるコミュニケーションの問題はいったいどうなっているのだろうか、そういうことを一つつかんだだけでも意外に中国の実像というのがわかるのですね、ところがそういう問題についても肝心のマスコミは報道してくれない。『人民日報』がこう言った、新華社がこう言った、あるいは周恩来がこう言った、毛沢東はこう考えているということはしばしば出ますが、それをそのまま中国の本音だというふうに考えていいのかどうかという問題が次にあるわけであります。

まず、『人民日報』をとってみますと、ご承知のように『人民日報』は中国共産党の機関紙であり、今日の中国を代表する唯一の公的なメディアであります。ではい

ったい中国においてそれは客観的にはどういう役割を果たしているのか考えてみた場合に、そういうことの位置づけがほとんどわれわれにはできていないのではないかと思います。いうまでもなく、それはたとえば仮に朝日なり読売なり毎日なりサンケイ、日経というような日本の大新聞の果たす役割とは全く違うわけでありますし、最大推定発行部数を人口で割ってみますとだいたい三〇〇人に一人程度しか『人民日報』はいきわたらない。そういう事実がわかれば、この『人民日報』の持つ意味というものもそれだけでもわかってくるのではないかと思います。しかもそういうわけで、中国というのは非情報性の社会ですね、その『人民日報』がしかしながら非常に重要な役割を果たす。そうすると三〇〇人のうちの一人ですから、残りの人々はどういうふうにするのかというと、それは『人民日報』を読みうる幹部の口コミによって教育されるわけであります。それがやっぱり中国のコミュニケーションの持っている一つの意味である。

そうしますと『人民日報』そのものがいわば実権派によって掌握された時代がありました。そして呉冷西という編集長が修正主義実権派として退陣いたしました。最近その呉冷西が復帰してきておりますけれども、これは周恩来の一連の旧幹部復権政策の一環で、そういういわば唯一のメディアがたとえば毛沢東なら毛沢東と違った考え方を暗にサポートするようになってしまってはたいへんなことになる。しかし実際に文革では、そういうことが起こりました。今度は、それではロコミに頼るわけで『人民日報』に書いてあることをいかに民衆まで伝達するかという上で、そのロコミの幹部になる人は非常に重要なのでありますが、そのパイプがつまったりあるいはその毛沢東に反する政策をやった場合にどうなるか、これもやっぱり文化大革命のときに起こりましたね。だいたいそういう幹部は実権派であった。それをやっぱり奪権しなくてはいけなかったということにもなる。

いま私が申し上げましたのは政策の伝達という意味をそれほど持っているのだということでありますが、ニュースのメディアはどうかと申しますと、三〇〇人に一人しか読まない新聞ではニュースの速報性という意味はあまりない。仮にニュースのメディアとしてみた場合にどういう意味を持つであろうかというふうに考えましても、これはご承知のように『人民日報』にはすべてのニュースが伝わるわけではない。指導部の判断によってニュースはセレクトされる。ですから、かつてパリでベトナム和平の会談が行なわれました。このときは長い間中国は、むしろベトナム徹底攻戦を叫んでいたがゆえにパリ和平会談を人民日報では伝えなかった。最近はむしろ

和平に非常に積極的だったのですけれども。かつてアポロ一一号が月世界に到着しましたが、おそらく今日でも中国ではこのニュースは伝わっていないはずなのであります。ましてや三面記事的な社会面、どこでどういう社会面的な事件があったかは全然『人民日報』には出ない。ましてや日本のようにいろいろいわば民衆の関心をそそるような社会面的な三面記事はありません。そうしますとやっぱり『人民日報』というのはニュースのメディアとしては非常に不じゅうぶんなものである。そういう中で民衆はいったいどういうふうな生活をしているのか、やっぱり非常にニュースに飢えていると思います。中国人というのはご承知のように、ある意味で日本人以上にそういう世事あるいは俗事に対して耳が働く、伝統的に中国人はそういう体質を持っている。ですから文化大革命のときの壁新聞があれほど大きな意味を持ち、民衆がそれに熱狂したというのは、ある意味でいわば、そういういい非情報性社会の中の情報に対する渇望、飢えといったものの爆発であったわけでしょうね。どこの人民公社の幹部はけしからんことをした。あるいはどこの工場の幹部はこういうけしからんことをしていたということが直接壁新聞を通じて伝播された。これは民衆にとってたいへんなニュースだったと思います。だからこそ一方で壁新聞があれほど人気を博したのではないでしょうか。

けれどもいずれにしても『人民日報』は世界のチャイナ・ウォッチャーも全部目をひからせておりますし、あるいは世界のメディアは全部『人民日報』がなにを書くかということに注目しております。そうするとそこに書かれる記事あるいはニュース、ニュースといってもかなりセレクトされた公式ニュースですが、これらは全部いわば政治的なオリエンテーションによって、濾過された記事なわけでありますね。そして『人民日報』は、いわば顕教的なメディアだと私は申し上げておりますけれども、顕教というのは密教に対しての顕教ですね。

しかし一方、たとえば中国の指導者や各級の中堅幹部は、パリ和平会談が行なわれたことはもちろん、その中味も詳しく、かなり広汎な幹部が知っているわけであります。アポロが月に到着したことも民衆には知らされなくても幹部の間には知らされる。その幹部というのはだいたい二〇数級から三〇級くらい幹部のランクがあるようですけれども、一八級以上の幹部といいますからだいたい日本の企業にとれば課長ないしは課長補佐級ぐらいから上は各級党委員会を含めて、そういうものを知らなければいけないし、知っているわけで、これに対しては実は密教的なメディアがあるのですね。この密教的なメディアにおいては政策的な意図が含まれていては事実誤認

に陥ります。ですからたとえば『参考消息』という幹部用のメディアがありまして、最近では『参考消息』のサーキュレーションはかなり拡大しておりますけれども、これには日本の新聞が自民党の派閥争いをどう伝えているかという記事も全部詳しく出ております。日本の企業がどういう新しい技術を開発したのかというようなことが外電として詳しく出る。これは見たあとで全部回収されるたてまえになっています。こういうメディアなり、内部文献なりがいろいろありまして、私が一部持っているものでも「不得外伝」とあり、「読後回収」とちゃんと書いてある。そういうきわめて重要な密教的メディアを中国は一方で持っている。こういう点を含めて考えますと、『人民日報』が公式的なことばかり言っていながら意外に中国の対自民党政策や対日政策がきめ細かいのはなぜか、という疑問も解けてくる。『人民日報』の公式の論調だけみればとてもこうはいかないのに、自民党の派閥なんかについてもよく知っていて、そこに手を打ってくるのはどうして可能なのか、それは彼らがものすごい情報活動を行ない、親中派の人々からもいろいろと情報をとっているということ以外に、メディアのうえでもそういう情報をつかんでそういうところではそれなりに処理しているからなのであります。端的に言えば非常にそういう情報収集が中国は盛んでありますし、これからますます盛んになるでしょう。

私がかつて非常にびっくりしたことがありますけれども、文革の時期に、広州の郊外に従化温泉というところがありまして、ここは毛沢東主席もときどき来るらしいところでありますが、そこに一泊したときに、突然「中島さんじゃないですか」ということを言われまして愕然としました。しかし、それは聞いてみますと、日本評論社から出ている『月刊労働問題』という雑誌で私がちょうど訪中直前にシンポジュームをやりましたが、その顔写真を見て私を知っていたわけですね。『月刊労働問題』なんていうのはサーキュレーションもそう多くない雑誌です。『文藝春秋』とかなんとかいうのと違うわけですね。——そういう雑誌に出た私の写真を見て知っているなんてことについても非常に驚きましたけれども、これもあとで考えて見ると驚くことはないわけであります。たとえばポルノ雑誌から『少年マガジン』に至るまで北京は集めているそうであります。その点では非常に情報収集に貪慾である。

ところで、われわれはそういう密教的なメディアというものがいかに大きな役割を果たすかということは実は林彪事件で知ったわけであります。ご承知のように林彪事件の伝達の仕方は大部分がロコミであります。そのロコミに使うときの材料が例の中発第何号文献という形で

流れまして、これが台湾に流れ、日本の新聞にも紹介され、週刊誌なんかにも、中国が事件について公式に発表する前にだいたいそれが暴露されまして、それは中国で伝えられている筋書きどおりだという意味で正しかった。そういうものがたくさんある。これはそういうものが実は中国のメディアの中にかなりあるわけでありまして、その両方を実は見ていかなければ中国のコミュニケーション活動はわからないわけであります。

以上のようなことも案外われわれはうっかりして知らないのではないか、私自身も最近その辺を少し調べまして、ようやくその辺の実像がつかめてきたわけでありますが、この辺も含めていろいろ問題を考えてみる必要があるのではないでしょうか。

さきほど言いましたように、そういう中国の古い地縁、血縁的な共同体が依然として残っているのではないかという問題は、香港へ脱出してくる難民について考えてみると、かなりはっきりすると思います。たいへん刺戟的な問題ですので、最近また難民が増大しているにもかかわらず、日本の新聞はまったく報じませんが、香港への難民は、広東省の人が圧倒的に多いのですけれども、とにかくあれほど警戒が厳しいのに泳いで出て来る地点までどうやって到達できるのかということを考えてみますと、まさに地縁、血縁的な組織を頼ってお互いに通行証を貸し合いながら出て来るのでしょうね。これがやっぱり中国人ではないかという気もいたします。中国では、現在、隣の県に行く人も全部通行証がいりますから、日本のようにあした新幹線に乗って大阪へ行こうなんて思っても一般の民衆はだれも行かれない。幹部はともかくとして、普通の民衆は隣の県に行くのにも全部通行証がいるわけですね。たとえば仮に許可されて北京に行って泊ることになれば、全部どこの家に行って何日泊るかという届けを出して認可を得なければならない、これはたいへんなことであります。県と言っても中国の県というのは日本の郡ぐらいの大きさで、そういう状況がありますから、あれだけの難民が香港に出て来るのはたいへんだろうと思いますけれども、それはそういういわばアンダー・グラウンドの社会みたいなものが依然としてあるということを発見いたしました。ですから数パーセントの成功率によって、無事香港にたどりつけば、ちゃんとたどりついたということは、またそういうルートを通じて家族のところに届くようになっています。それが現在でもあるわけであります。

そういうことを含めて、中国社会というのは一枚岩ではまったくなくて、非常に多元的、重層的である、ある意味ではものすごい柔構造であり複雑だということが言えるわけで、この辺のところをしっかりとわれわれがお

さえておかないと問題の理解を非常に皮相な、うすっぺらな、あるいは公式のメディアだけでもって中国を見てしまうのではないかという気がします。そうしますと文化大革命は勝利勝利で毛・林体制は強固に確立していたというようなことを信じてしまう。

● 日中国交に積極的な中国の真意

以上、なにかとりとめのないむだ話であったかもしれませんけれども、ここで少し問題を進めまして「日中国交と中国の立場」について考えてみたいと思います。私は今回の日中国交の中で中国側が意外に積極的である、ある意味では日本よりも中国のほうがより本質的に日中国交に熱意があったのではないかというふうに感じております。そしてまた、それほどまでにここ一、二年の中国は変化したというふうに感じます。それにはやっぱり、中国なりの事情があったと思うのですね、その事情を五つぐらいに分類して考えているのですけれども、この問題については実は昨年のちょうど田中訪中の時期の『文藝春秋（十月号）』に『友好の機熟すればこそ』という巻頭論文みたいなものを書きましたので、お読みいただければけっこうだと思います。

その中で私は中国が日中国交に積極的になるに至った五つの理由を上げました。

その第一は、いわば内政上の変化であります。文革の挫折、そして周恩来体制の強化ということが第一の理由で、それに関連して第二には、そういう周恩来のイニシアティブのもとで「革命外交」から「国家外交」への転換を積極的に行なうようになったということを述べました。つまり従来のようにアジア、アフリカ、ラテン・アメリカのいわばそういう世界の農村と言われるような地域での民族解放闘争のサポートを第一義的な対外課題とするという姿勢から大きく転換してきている。同時に中国自身も国連の一員となりまして、いわば「革命外交」ではなくて、国家対国家の、それからユニラテラルな外交を重視するようになった。また国連というそのマルティラテラルな場においても、いわば従来のような「革命外交」ではなくて、中国自身が安保理の一員となっているという、そういう既得権をだいじにしながら、国連外交にも協調的になり積極的になってきているというようなことを指摘しました。

そして三番めには、やっぱり米中接近という問題を取り上げまして、米中接近というものが意外に実が少なかったのではないか。将来世界史の教科書は必ず昨年二月のニクソン訪中を書くでしょうが、しかしながら、意外にそういう米中会談というのはシンボリックな象徴的な

意味が大きかったのに比べて、一種のドラマでありハプニングであって、中国にとって即時的な実利が少なかった。アメリカはまたご承知のように、ニクソン・キッシンジャー路線はたいへんな中国政策のブレーンを持っておりますから、相手を大いに研究し、そしてブレーンストーミングをやって、いまいったい中国がなにを欲し、なにを考えているか、じゅうぶんに読みとった上で出て行った。それは当面の焦点である台湾問題については台湾の現状維持を中国が実は本音では望んでいるのだということをアメリカ側が読みとっていた。だから、中国に名を与えながら、アメリカが実をとるにはどういうふうにすればいいかを研究いたしまして、「One China but not now 一つの中国、だがすぐにではなく」というアメリカの新しい中国政策を形成した。アメリカはそういう基本政策のうえに北京に飛んだわけですから、つまり名目的には中国外交に勝利をもたらしたような形にしておきながら、実利として中国にはあまりなにも得るところがなかったわけなのであります。現に台湾問題では台湾の現状維持といういわば中国の腹をさぐった上でそれをコミュニケの中にもほぼアメリカ側は自らの筆で書き入れることに成功したわけであります。そういう状況の中で中国としてはもっともっと実のある周恩来外交、ひとたび歯車がはずみつつある周恩来外交にとってはもっと実のあるものがほしかったわけであり、それこそまさに日本であったと思います。

しかもなぜ周恩来がそうして歯車をどんどん回し続けなければいけないのかと言いますと、周恩来路線には、一方でかなりの抵抗が国内にあるからだと見ることができる。それはご承知のように、文革の収拾あるいは文革の挫折、という内政上はいわば脱文革化、そして対外的には国家外交への転換、そして米中接近というのは従来の中国にとっても非常に大きな変化であり転換であります。それだけに常に周恩来の足を引っぱる要因が内部的にある。それがまさに林彪事件として爆発した。それは急激に処理することができたけれども、そういう深刻な要因がある。ですからひとときとして足を休めるわけにはいかない。休めたらその車自身が倒れてしまうかもしれないというような、大きな綱渡りのようなものであったと思うのであります。

それはご承知のように、いまから振り返りますと六九年の九全大会のあと軍が非常に政治の中に出てきました。軍の力がどんどん強くなってくる。これはやっぱり党官僚である周恩来や毛沢東の許容する限度を越えていきます。そういう状況の中で軍はなにを言っていたかといいますと、「ソ連に対して徹底攻戦する。対ソ対決、対ソ戦争に備えよ」でした。そういうふうに身構えていた

ときに六九年夏の中ソ国境紛争が起きまして、これでたいへんな打撃をこうむりました。ソ連はものすごい攻勢に出たわけですね。そこでこれは危い、これ以上軍人をのさばらせて軍の指導下にいわばソ連の挑発にのったならば、中国のまさに民族・国家の生死存亡にかかわるというので周恩来はあらゆるイニシアティブを発揮してその危機を回避することに努力しました。そのことが例のコスイギンとの北京空港でのあの非常に突然に行なわれた会談であり、そしてあれほど深刻であった中ソ国境の戦争を国境会談にもちこんで外交ルートにのせた、そういう周恩来の功績があったわけであります。まさに中国にとっての非常な危機を周恩来が救った。実際に文革の渦中ではそんなにクローズアップされませんでしたけれども、周恩来のイニシアティブが非常に強くなったのはこの時期以降である。ご承知のようにそのころアメリカはニクソンの、あるいはキッシンジャーの戦略によってグァム・ドクトリンを発し、ちょうど同じ時期に、中国がそういう選択をしている最中にアメリカは一方的に中国に秋波を送った、シグナルを送りました。中国はそれをじっとみつめていて、それを受けとめた。そうした中ソ対決から米中接近へというプロセスは、中国にとってもたいへんな転換であります。

それがたとえば党が一本化し、政治局も常に一体化している状況の中で起こればいいけれども、さきほど言いましたように九全大会の一年めぐらいから党の内部はガタガタで、文革のイデオローグ、陳伯達の失脚がこのことを如実に示していました。ある意味では非常に危機があり、疑心暗鬼の中でそういう選択が行なわれただけに周恩来の賭けというものはたいへんなわけであります。軍は林彪異変で明らかになったように、そういういわば緊張緩和政策に反対した。当面中ソ対決を回避さす上ではやっぱりやむをえなかったと思いますけれども、これまで明らかになってきた情報によりますと、軍としては将来に備えて、これまで以上に国防力を強化し、そのためには軍事予算を増大させ、軍の発言力を強くしようとしている。しかもアメリカに接近するという、そんなことには当然反対であって、そういう緩和政策そのものに軍は反対であったらしい。こうして中国の上層部の中にまさに国防上、軍事上の対立が生まれてきます。

そしてアメリカのミシガン大学のすぐれた中国研究家であるアレン・ホワイティング教授なども言っているように、どうも空軍が特にいろいろ問題である。私もそう思います。ご承知のように林彪異変そのものがジェット機で逃亡したとか、逃亡できなかったとか、空軍に非常に問題があったわけですね。あるいは林彪異変の直後、二、三週間全然飛行機が飛ばなかったことがございま

す。これはアメリカも台湾の国府も全部調べて知っているわけであります。ことほどさようにやっぱり空軍というのは特殊な役割を果たした。軍の中で特に空軍というのは軍の中央に直結するわけでありますので、林彪以下、そして林彪の参謀であった人民解放軍副参謀長で空軍司令の呉法憲、それから林彪の長男の林立果、事件を密告したという娘の林豆豆とみな空軍関係者ですね、今回の林彪異変で空軍関係者が全部失墜いたしました。その空軍を中心に、もう一つ海軍もそうなのでありますが、そういうところでもって国防の再編をはかろうと思ったのではないか。従来の人民戦争論ではなくて、ソ連の攻撃にも耐えうるような国防の近代化をはかりたい。たまたま中国の人民解放軍は武器そのものも古くなっておりますし、だいたいミグとかなんとかソ連の援助で得た戦闘機はもうそろそろ更新しなければいけない時期になっていますので、そういうことから言っても空軍を中心とする国防の近代化をはかろうとした。だが、こうして軍がこれ以上強くなることは、毛沢東や周恩来にとってたいへんな脅威になる。ああいう広大な社会の中で一人歩きしはじめるようになった軍が空軍を握るということはたいへんな脅威なわけであります。でもまた林彪としては、空軍というのはもっとも頼れる。というのは人民解放軍というのは、ひと口に人民解放軍といいましても非常に土着性の強いものですね。林彪といえどもそれを全部動かすことはできにくい。

そのことは文革の過程にもしょっちゅう現われました。武漢事件のとき、陳再道が武漢で反乱を起こしましたね。その陳再道が最近ではご承知のように周恩来の台頭と共にカムバックしました。だけどあのときには党中央から派遣された王力、謝富治を軟禁して、ほんとうに部下の軍隊を動かしてたいへんな反乱を企てた、そういうことが起こるような土着性を持っています。それから今日でも南京の許世友とか瀋陽の陳錫聯などの軍人は、いわば独立王国的な動きをしている。国慶節でも建軍節でも北京に行かないで南京なり瀋陽に蟠踞しています。こういう軍人は地方に行くと独立王国を誇っておりますしたいへんな人気ですね。私も一九六六年に南京で許世友の演説を聞いたことがあるのですけれども、「南京王」と言われるような力を持っております。依然としてステータスは党中央政治局員ですから、ひとたび周恩来にあるいは毛沢東になにか間違いがあったり、周恩来にいまなにかあるとか、いったん緩急あれば出動を待つというような気配さえ感ずる。だいたい中国というのはそういう性格を持っているのですね。

それに人民解放軍そのものが非常に陸軍中心の軍隊であり農民が多いということ、これは中国の徴兵法がそう

いうふうになっているので、四川省で徴兵された兵士は四川省の防備にあたるというようになっている。そうしますとどうしても農民と密着し自分の故郷や家族とも密着するだけに、そういう土着性を持ってしまう。しかも人民解放軍というのは陸海空が鼎立しているわけではない。圧倒的に人民解放軍というのは陸軍なのです。その脇に空軍と海軍というものが附属品みたいについている。そのかわり空軍と海軍は指揮系統からいうと中央軍事委員会なり国務院国防部に直結する。ですから国防部長兼中央軍事委員会副主席であった林彪が言えば、あるいは総参謀長であった黄永勝が言えば、すぐ空軍は動くことができる。今回の林彪異変を見ていますとどうもその辺が非常にきわ立ったように思うのです。私はそういう問題を含めて、米中接近に至るまでには非常にシリアスな状況が中国の内部にあったように思いますし、そのことが周恩来を非常に緊張させたと思うのですけれども、いずれにしましてもその上でやっぱり日本というのは非常に大きな課題になったと思います。

そして、なぜ日本がそれほど大きな課題になったかと言いますと、それを促進したのはやっぱり中ソ関係だと思います。この中ソ関係が私の言う第四の要因です。

特にグロムイコ訪日以来のソ連の対日接近を中国は非常に気にしていましたし、それを気にせざるをえない状況が今日の中国の周辺にはジワジワと出てきております。ご承知のようにソ連はアジア集団安保とかいろいろ言いましてブレジネフ構想を進めておりますけれども、なかなかうまくいかなかった。それが一昨年の夏あたりからそういうソ連の不人気な政策が、いまでもブレジネフ・ドクトリンというのは中国封じ込めではないかと言われて不人気なのですけれども、にもかかわらず着実に成功している。これはたとえばインド亜大陸の情勢の変化をみなさんちょっと考えていただいてもわかります。一昨年の印ソ条約の締結以来、そしてたまたまバングラデシュ独立、例の印パ戦争が起こりましてインド亜大陸に対するソ連の影響力が非常に強くなりました。同時にインド洋に対するソ連の海軍勢力も非常に強くなっております。

ソ連は、そういう単にインド亜大陸だけではなくて、東南アジアにも着々と影響力を増大させている。インドシナ半島にしても一時ベトナム戦争の背景には中国があると言われていたような状況があったほど中国の影響力というのはハノイに対して強いと思われた。ところが実は中国自身が米中接近をやったためにハノイは非常にこれに不快感をいだきましたし、それを心憎いばかりにソ連は利用しまして、ハノイにはむしろソ連の影響力が強いのです。それに伝統的にベトナムと中国というのは支

配・被支配の長い二千年来の関係がありますし、今日ハノイはどうも北京の思うままにはなるまいぞという態度を常々みせている。そういうことも含めてソ連はまた非常に影響力を行使しておりますし、これは東南アジア全般に言えることですね。マレーシアなんかでもソ連との関係が非常に改善されておりますし、またソ連は今日のASEAN諸国の中でも、シンガポールあるいはフィリピン、タイといった、従来反共国家と言われていたところにも手を差しのべはじめております。台湾に対してもこれはインビジブルな形でいろいろな接触なり接近が行なわれているわけです。これは中国も非常によくそのことを知っております。そして台湾の中にもまた逆に蔣経国がどういうふうに考えているか、もしも台湾がこれ以上出口のないような状況におかれた場合に最後の手段として、アメリカが引き揚げたというような状況の中で、ソ連や東欧と外交関係を持とうと言いだす可能性もあるかもしれない。それほどまでに情勢は流動化しているわけです。これは、たとえばインド亜大陸に対してソ連の影響力が増大したというのは、ソ連の成功であると同時に中国がバングラデシュ問題を中心として印パ戦争で非常に情勢分析を誤ったからであります。あるいは米中接近のリバーカッションとしてかなりの反発があったと言われるように、中国自身が選択した行動によって起こったことでもあるわけです。

中ソ国境は依然として、ご承知のような状況ですし、もしも台湾と日本が、ソ連の影響下にこれ以上はいるならばという懸念は北京側に強くあるわけです。特に中国には、最近経済大国日本がいわば中国にとっての宿敵であるソ連と手を結ぶかもしれないという懸念が非常に強かったのですね。ですからシベリア開発にいたしましても非常にソ連と日本とのことを気にしておりました。そこへもってきてグロムイコの一連の微笑外交があり、田中さんは日本列島改造なんてことを言い出しまして、これはどうも、もしかすると放っておけば、東京からだんだん北陸にまでベルトが伸びて、最後にはシベリアまで行くかもしれない。列島改造というのはもしかするとこれは経済路線ですから、そういう形での日本の再開発なり、資源の再調達ということになって、ソ連と結ぶかもしれないという気が非常に強かったと思うのです。そのためにも日ソ交渉がはじまる前に田中さんをぜひ北京に呼びたいという強い中国の要望があったと思います。これを具体的に日本の与野党の議員がとり持ったというような形になったのではないでしょうか。

最後に、第五として、はじめに申し上げましたので詳しくは申し上げませんけれども、いまの中国にとって、経済の状態が非常に重大だということなのです。基本的

に農業生産がうまくいきませんと、中国の場合工業化のための資本というのは結局農業生産からですから、その点でも中国というのは非常にまだまだ困難な状況にあるわけで、それだけにそういういわば内側に困難を抱えながら中国自身がいわば国際化時代を迎えつつあるということ、いままでの中国と違って好むと好まざるとにかかわらず世界に窓を開いていかないといけませんから、そういう閉ざされた中国から開かれた中国への転換に際して、従来のように政治的な権力闘争がしょっちゅう行なわれたり、それから経済政策が五年ごとぐらいにクルクル変わっていて経済成長がゼロだという状態、これでいいかという深刻な反省が周恩来を中心として出てきたと思います。いわば従来のように革命、革命といっていることよりも、まさに本格的な経済建設を進めなければいけないという、そういう中国のいわば要望なり、転換、そのためには当面はまず第一に日本の経済力なり技術というものに着目せざるを得ないという問題、これは対ソ国防上、つまり中ソ戦争に備えるということからしてもそうなのであって、そういう要請が非常に強かったのではないかと思います。

ただこれは中国側の要請であって、それではいわば中国自身が消費社会となり、日本のいわばシェアーとしてマーケットの対象になるかというと、私はそれはまた別問題だと思います。中国が日本から一台、二台のプラントがぜひ欲しいのは、極端な例を言えばそれを全部分解しその技術を修得して三台め、四台めを自分で作りたいからです。そのためにぜひ日本からノーハウなり、プラントが欲しいのだと思います。おそらくそういうことから考えますと中国は当面いわば大衆消費材なり、耐久消費材のマーケットにはまだまだなり得ない。たとえば自動車についても二〇台ぐらいたとえばトヨタから輸入するとたいへん大きなニュースになりますけれども、それはマーケットとしては問題にならない台数でありましょう。しかも自動車というのは技術さえ得られれば、ある意味で自力更生がいちばんしやすい部門だと思うのです。だけどその自動車にしてもいま中国では乗用車の段階ではないわけで、やっぱり自転車の時代であって、まだまだそうした時代が続くと思います。紅旗号というのはたしかにかなり優秀な自動車らしいのですけれども、一般の人たちが乗りまわすというような状況ではとてもない。将来はまだ潜在的な可能性としてはあるけれども、それはかなりさきのことであって、もしも潜在的な可能性がいわば実体化される場合には中国自身が自力更生で乗用車を作る状況になるのではないかという気がするわけであります。しかしながら、当面はいま日本からノーハウを得たい、技術を得たいということになるのではな

いでしょうか。

その場合プラントにしましても、おそらく中国は今後そういう形で日本のものを欲しいのでしょうけれども、中国自身が恒常的に日本からそれを輸入しなければいけないというふうに考えているわけではないのですから、将来はプラントの輸入にしても、かなりシビアな条件を出してくる。あるいは各国が競っていま中国へ中国へとなびいていきますから、この点でもかなりシビアな条件を出してくると思いますし、おそらくいっぺん成約ないし輸入したプラントについてもクレームがいろいろきびしいということがありうる。そのために日本側としては採算上コマーシャルベースにのらないということもありうるのではないか。私はこれらの問題についてはまったくの素人でありますが、冷静に分析するとどうしてもそういう答えしか出てこない。全体の日中貿易にしましても総額が近く二〇億ドルとか三〇億ドルぐらいになるかもしれません。それは全体の日中貿易のトータルが非常に低いですから。しかしながらこれが急遽六、七〇億ドルになるというような見通しはいまのところすぐに持てないのではないかと思います。もしも日中貿易の額が非常に大きくなった場合に貿易のアンバランスが出てきたときはどうするか。私はそのときは中国人はアメリカほど人がよくない、アメリカもかなり人が悪いのですけれども、そういうときに経済的なフリクションが起こったときには日本にとっても非常につらい立場に追いこまれることも逆にあるのではないかと思います。

● 日中関係を見守るアジア諸国

最後に、アジアの問題をちょっと指摘させていただきたいと思います。今日、マスコミその他には、中国というのは常にアジアと一体化し密着しているというような論調が多いわけでありますが、実はこれは非常に見誤っている分析でありまして、アジア諸国は中国に近いだけに逆に中国に対する脅威なりあるいは反発、不安、動揺というのが非常に強いですね。私も去る九月、ちょうど田中訪中の直前、東南アジアをひと回り駆けめぐりまして、日中接近下のアジアを見てまいったのですが、やっぱり非常に不安があるのです。その不安の中に、アジアの犠牲の上で経済大国になった日本がクルリとアジアに背を向けて、今度は中国と手を結ぶのではないかという疑念、つまり北京＝東京枢軸の形成というような言葉は早くからもうアジアでは出ていました。そういう状況があったことをわれわれは忘れてはいけないと思います。そういう身勝手な日本というイメージはやっぱりまかりまちがえば反日暴動のタネにもなりかねないぞういう

ような問題を実はわれわれは体験してしまったと思うのであります。

というのは、私は今日たしかにアジアには中国の影が非常に急速な形で拡大していると思っています。それだけにその中国の影と対応する上でやっぱりそれぞれの国の中を固めなければいけないのだという気持がアジアには多いのです。それはなぜかというと、われわれと違いまして中国というのはけっしてアジア諸国にとってはナイーブな憧憬の対象ではない、聖なる処女地ではないのです。まず第一にみんな自分の社会の中に中国問題を非常にドロドロした現実の中で持っております。

たとえば華僑がどう動くかということを一つとってもそうでしょう。東南アジアの諸都市に存在している中国人社会、これは中国の文化をそのまま輸出し、そこに特殊な中国社会を作って、それが現地人から見れば特権層にもなっている。ですから東南アジアのどこの町でも商店はみんな中国人がやっていて、現地の人は商店の前で露店を営むかあるいはその軒先に寝ているというような状況が依然としてあるわけです。こういう中で中国人のいわば生命力と同時に、そのみにくさなり、狡猾さというものもアジアの人たちは知りつくしています。マレーシアでなぜあれほど凄惨な人種暴動がつい数年前に起こったかというのはやっぱりそういう問題があったわけです。そういう中国の影とともに、中国自身もたとえばインドネシアの九・三〇事件に現われたように、またなにをするかわからないという不安がやっぱりあります。それから同時に今日のアジアの中で不安定要因を形成しているいわば毛沢東型革命勢力が依然として残っている。そういう社会的不安定要因は大部分中国に結びつくか、あるいは中国人がその指導者である。最近の中国はたしかにそれに対して冷たくなっておりますけれども、そのことがやっぱりアジアに中国というもののイメージ形成にあたって非常に特殊な感情をもたらしてしまっているのです。つまり外から忍びよる中国の影ではなくて、内から忍びよる中国の影という、そういう二重、三重の中国の影の陰影に対して対応していかなければいけないというところに今日のアジアの苦悩がある。そのためには時代の流れとして、日本と中国との国交のようにアジアも中国と国交を回復しなければいけないのだけれども、まだまだ、ちょっとそれには時間がかかるし、時間がほしいというのがアジアの現実なのです。ですから、米中接近や日中復交とならんで戒厳令があちこちで敷かれてむしろアジアの中でそういうひき締めが強くなってきているというのはそういうことの現れだろうと思います。

私どもは実はそういうアジアの苦悩なり、複雑に屈折した心理なりをじゅうぶん理解しておかないといけない

のではないでしょうか。ですから今日アジアでは中国と国交を持っている国、その中で中国との外交関係が正常である国は依然として三つぐらいしかないですね。ニュージーランド、オーストラリアは最近国交を回復しましたからこれは別にして、ハノイと北朝鮮も別にすると、ネパールとスリランカとそれからようやくビルマに大使が復帰した。つまり国交の正常な状態というのは大使が正常に交換されているという尺度ではかれるわけですから、たとえばインドネシアのように早くから国交を持ちながらもいま断絶している国とか、カンボジアのようにああいう事態になって断絶している国とか、インドのように依然として大使の交換ができずに代理大使であるとか、いろいろありますね。そういうような状況ですのでなかなかアジアというのは中国に近いだけにそれなりに反発もあり、警戒も強い、つまり日本とまるっきり中国に対する認識のしかたが違うのです。中国イメージというものが非常に違う。そういう中で流動化しているこのアジア、しかも時代の流れとして中国と国交を結ぶ方向に行かねばならないのです。

けれども、そのことが一方で中ソ対立などが非常に深刻化しておりますからそれに巻き込まれたくないという要因ともなって非常にまた複雑になっている。ある意味ではアメリカのアジアからの撤退というものが、アジアに一種の真空なり空白状態を生んでいくわけですから、そういう状況の中で、今後中ソ対立というようなものが従来の社会主義国なり国際共産主義運動だけの枠組みの中ではなくて、もっと広い範囲でアジア諸国、そこをインポルブしていくかもしれない。こういう状況に対して防衛しよう、そうでないとへたをするといろいろな意味で第二のベトナムになるかもしれないというのが、今日のアジアの苦悩でもある。ＡＳＥＡＮ諸国がいわゆる中立化構想をかかげて、内部にいろいろな問題を持ちながらも新しい方向を模索しているというのは私は非常に賢明な方向だと思いますし、日本はこのＡＳＥＡＮ諸国との関係をだいじにしていかなければいけないと思います。このＡＳＥＡＮの中立化というのはかつてネールやスカルノが掲げた、あるいは周恩来がそれに賛意を表明した平和五原則なり、いわば非同盟主義、積極的中立主義、ノン・アラインメント・ポリシーという、どちらかというと理想的な中立主義と違いまして、非常に現実主義的な中立主義を確保する方向だと思うのです。こういう大国の犠牲はごめんだ、あるいは、今後の中国の影の拡大する方向も知り抜いた上で新しい集団的な協力体制をアジア自身が組んでいこうという、そういう方向がアジアには出はじめております。そしてそれだけに中ソのそれに対する接近競争も激しくなるでしょうし、まだま

だアジアというのは非常に流動するでありましょう。

そもそも印パ戦争のような、ああいう血なまぐさい決戦が行なわれたのもつい一、二年前であります。インドシナ半島の将来がベトナム和平のあとどうなるかということはまだ不確定であります。そういうようなことを含めて、やっぱりアジアにはそう簡単に緊張緩和ということが言えないのではないかという気がするのです。第一その緊張緩和というのはご承知のようにヨーロッパ的な概念ですね、デターント(*Détente*)というフランスの快い響きがそれを示しているように非常にヨーロッパ的な概念であります。だいたいこれは六〇年代の後半からドゴールなんかがさかんに使い出した言葉でして、それにも現われているように、NATO対ワルシャワ機構というような、つまり力を背景にした集団体制のいわば冷戦的な性格が崩れていく、そういう状況の中ではじめてデターントは可能になっていくわけです。ですからデターント、つまり緊張緩和という意味は、まず第一にそういう冷戦を続け、そしてどちらかの陣営がどちらかの陣営を倒すなり、勢力を拡大するというようなことではなくてお互いにもう現状維持でいいのだと、そういうステータス・クォが確認された上で出てきたものであります。

第二にはそういうステータス・クォの上に立って、体制は違いイデオロギーは違うけれどもお互い認め合おうではないかという平和共存ですね、そういうものが確認され、そして三番めには、いちばんだいじなことはそれぞれの国家が社会的に非常に安定しているということ、いわばヨーロッパ的な意味での近代国家の成熟ないし社会的安定、外からの革命的な力とかあるいはイデオロギー的な宣伝、それから外からの政治工作によっても、もうその社会は崩れないという、そういういわば社会的な安定度が高まったことによって、はじめてそういう緊張緩和ということが現実味をもってくるわけで、私は緊張緩和というからには以上の三つの要因がそろっていなければならないと思います。

ところがアジアをみてみますとその三つの要因がすべて非常に不安定であり、欠落している。まだまだ緊張緩和というには非常に時期が早い。にもかかわらず、今日アジアの緊張緩和ということが言われるのは、緊張緩和という概念に対する無知か、あるいは、その概念の誤用でしかない。そういう意味でも、やっぱり今後日本はそういうアジア社会の流動化に耐えうるような広い柔軟な外交構想を持つ必要があるわけで、いずれにしましても一つの方向だけにベッタリするのではなくて、非常に地道な努力によって、同時に情勢をきめこまかく分析しながら対応する、そういういわば幅広い選択が今後の日本には迫られてくるのではないかと考えております。

『エグゼクティブ・ゼミナール』は、日本マネジメントスクールが日本文化会議の協力を得て開催しておりますところの、各社の経営幹部のかたがたのためのゼミナール『エグゼクティブ・サロン(経営朝食会・経営時事懇談会)』における講演内容を収録したものであります。

このサロンでは、政治、経済、文化、社会等内外の変動きわまりない環境下におかれている日本および日本人がこんごいかに対応してゆくべきなのか、を主題目にして、斯界の権威あるかたがたを講師に招いて毎月二回、多面的かつ本質的な研究を行なっております。

本号は「経営時事懇談会」の第五回会合における講演内容であります。

エグゼクティブ・ゼミナール――第9号

昭和四十八年七月発行　〈昭48・2・19収録〉(非売品)

発行人＝濱田　照

発行所＝社団法人 日本マネジメントスクール

東京都 港区 芝五―二六―三〇(専売ビル)

電話(〇三) 四五三―一四〇一 (㊐一〇八)

協　力＝財団法人 日本文化会議

東京都港区西新橋一―一八―一四(小里会館)

電話(〇三) 五九一―九二四一 (㊐一〇五)

●購読ご希望の方には実費にてお分けいたします。